

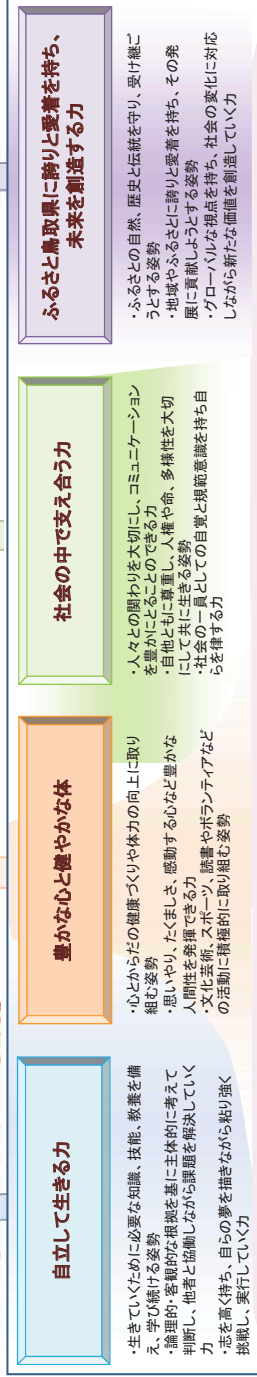
令和8年度 アクションプラン

令和8年4月

鳥取県教育委員会

基本理念 自立して心豊かに 幸せな未来を創造する ふるさとととりの人づくり

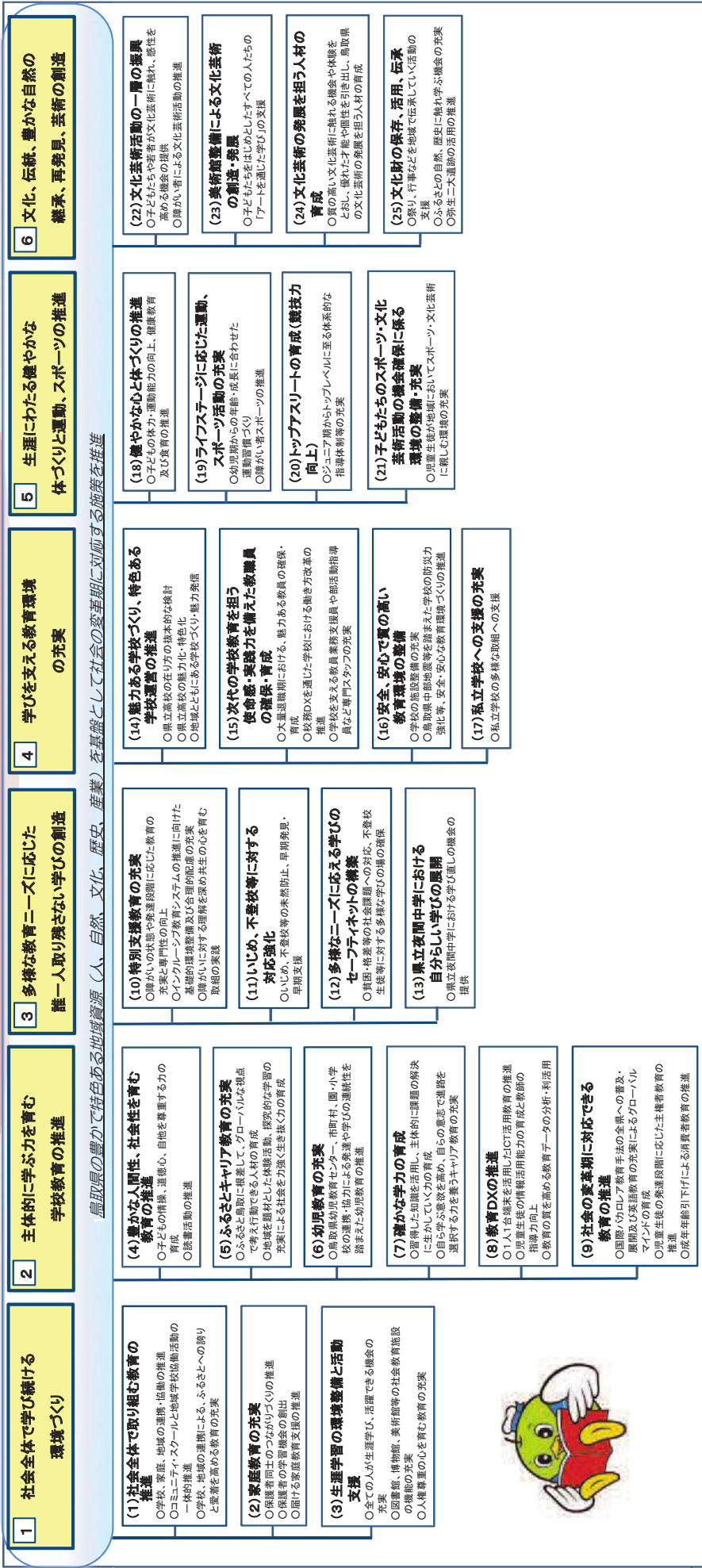
●基本理念を支える4つの「力と姿勢」



〔「ふるさとキャリア教育」のめざす人間像〕

1. ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
2. 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
3. 社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
4. 自立し、自分らしい生き方を表現するとともに、将来にわたりのふるさと鳥取を支えていくことができる人材

●6つの目標と特に力を入れたい25の施策と重点取組



●鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制

- ◆県民やNPO、企業、地域団体との連携・協働による計画の推進
- ◆市町村、国、高等教育機関等の関係機関との連携・協力の推進
- ◆進捗管理

令和8年度重点事業

鳥取県教育委員会は、無限の可能性を秘めた子どもたちが、ふるさと鳥取に誇りと愛着を持ちながら、自分らしい生き方、道を歩いていく子どもたちの育成に向けて、今年度は下記主要事業を基軸として教育行政に取り組みます。

※ 事業名の後の数字は、基本計画の関連施策番号

主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進

小中高校生への地元定着促進事業 2－(5)

- ① 地元企業と連携した高校生インターンシップ等、企業経営者・若手社員による講座等の実施によって県内企業の魅力を発信
- ② PBL（課題解決型学習）推進協力校によるモデル的実践、ふるさとの魅力を発信するCMコンテスト、小学生親子向け「おしごと体験ツアー」の実施による「ふるさとキャリア教育」の推進
- ③ 県内で活躍する人のインタビュー動画を掲載した「とっとりデジタル教材」の内容充実を図るとともに、地域情報を活用してさまざまな学びを提供するデジタル学習教材を導入する市町村を支援
- ④ 中学生と地域住民、若者等による鳥取県の将来を考えるワークショップを開催し、郷土愛醸成につなげるとともに、将来に向けて取り組むべきことや自分の姿を考え、イメージする機会を創出
- ⑤ 県内高校生等が自由な発想で、主体的に企画・活動することに対する支援を実施

(新) とっとりの「学ぶ力」パワーアップ総合プロジェクト事業 2－(7)

- ① 専科指導によって子どもたちの関心や個性に応じた得意分野を伸ばしていくことにも資する「教科担任制」への転換を、小学校中学年以上において加速
- ② 新卒採用者の割合が増える状況を踏まえ、学力向上につながる環境を担保するため、指導経験や見識を有する教員を中心にチーム担任・複数担任制を推進
- ③ 若手教員等の育成、授業改善に向け、学力向上支援員（元校長等）等で構成する「とっとり学力向上支援チーム」を設置
- ④ 「到達度評価問題」をC B T方式で実施し、児童生徒の理解度の確認につなげ、定着が不十分な内容を繰り返し指導することで基礎学力の定着を図る

多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造

(新) 不登校対策事業（誰一人取り残されない学びの保障の推進） 3－(11)

- ① 外部有識者をスーパーバイザーとして学校や市町村に派遣し、困難事案について、専門的かつ包括的な支援を実施
- ② 学校管理職OB等による学校支援チームを設置し、学校や市町村から相談のあったいじめ事案、不登校対応等について、学校現場の経験に基づいた支援を実施。特に、不登校の未然防止、校内支援体制づくりについて具体的支援を実施
- ③ 不登校の未然防止及び早期対応を行う「校内サポート教室」を設置・運営する市町村に対して、経費の一部を助成（国 1/3、市町村 1/3、県 1/3）

(新) 学校給食費負担軽減事業 3－(12)

公立小学校（義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部を含む）の学校給食費に対して支援し、保護者の負担軽減を図る（国 1/2、県 1/2）。

学びを支える教育環境の充実

(新) 未来を創る人材育成推進事業（県立高校教育改革推進事業） 4 - (14)

- ① 「高校教育改革推進コンソーシアム」を設置・運営し、地域の産業界や高等教育機関等と連携して社会変革を見据えた高校教育改革を推進
- ② 「専門性高度化（アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成）」「理数系人材育成」「地域資源を活かした学び推進（多様な学習ニーズに対応した教育機会確保）」の3分野において、高校教育改革を先導する拠点校を指定し、他の県立高校に取組・成果を普及
- ③ 高校教育改革を促進するための専門職員を配置し、取組を強化

(新) 大学と連携した教員確保対策事業 4 - (15)

- ① 鳥取大学の「地域教員希望枠」で入学した学生に対する奨学金制度を創設し、教員養成の体制を強化
- ② 県立高校8校の生徒を対象に島根大学教育学部への体験入学を実施し、教員を志望する高校生の意識・意欲向上を図る
- ③ 大学と連携し、教職希望の学生を対象とした「スクール・インターンシップ」を実施し、教員養成機能を強化

(新) 県立学校体育館等空調設置事業 4 - (16)

生徒の学習・部活動等の場所であるとともに災害時には避難所として活用される県立学校の体育館に、空調機器を設置し、環境整備を図る。

生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進

部活動の地域展開推進事業 5 - (21)

- ① 部活動の地域展開を推進するため、地域クラブの運営費支援やコーディネーター配置等を行う市町村に対し、経費の一部を補助
- ② 中学校への部活動指導員や外部指導者の配置を行う市町に対して経費の一部を補助
- ③ 県において、総括コーディネーターの配置、協議会の設置等を行い、地域展開に向けた体制を整備

令和8年度重点事業の内容

主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進

小中高校生への地元定着促進事業 2 - (5)

幼少期からふるさと鳥取の魅力や仕事、ひと等を子どもたちにしっかり認識してもらい、ふるさと鳥取に誇りと愛着を持ち、将来にわたり鳥取を支える心を持った人材を育成するため、ふるさとキャリア教育の充実を図る。

区分	内容
高校生を対象とした県内企業の魅力発信	高校生に対して県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者、若手社員等による講座を開催する。また、教員等対象の企業見学会を実施し、教員等の県内企業についての理解を深める。
高校生インターンシップ等	○高校生インターンシップ 産業界、高等教育機関、大学生（卒業生）等による検討会を開き、生徒、企業、学校のニーズに合ったプログラム検討したうえで、インターンシップを実施する。 ○普通科高校ふるさとまなびプロジェクト 主体的で意欲的な進路選択や地元企業への一層の理解につながる、専門高校とは異なる普通科高校のインターンシッププログラムを実施する。
とっとり大好き！プロジェクト	○ふるさとキャリア教育×PBLプロジェクト ・PBL（課題解決型学習）によるふるさとキャリア教育を推進するため、推進協力校を指定し、学習の充実を図る。 ・ふるさとキャリア教育への理解を深め、各学校の実践につなげる研修会を開催する。 ○ふるさとキャリア教育CMコンテスト 小中高特別支援学校の生徒が作成した自分たちの住むまちの魅力を紹介する動画（CM）のコンテストを実施し、入賞作品を世界へ向けて発信する。 ○ととりのミリョク発見！発信！親子でおしごと体験ツアー 小学生親子を対象に、県内企業を訪問し、様々な仕事を見学・体験するツアーを実施し、得られた学びを自由研究等で提出してもらい、展示・発表などを行う。 ○ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金 要件を満たす県内小学校の社会科見学等にバス借上経費を補助する。（補助率1/2）
とっとりデジタル教材制作事業等	・県内で活躍する方等のインタビュー動画を制作し、とっとりデジタル教材のコンテンツ充実を図り、ふるさとキャリア教育の教材として活用 ・とっとりデジタル教材や教育ポータルサイトで県内の企業情報を発信 ・「とりふる」への登録を促進し、鳥取県の魅力や鳥取で暮らすメリットをPR
郷土愛醸成「デジタル地域情報」活用事業	地域を知る機会の更なる充実、地域愛醸成を図るため、地域情報を活用して様々な学びを提供するデジタル学習教材（ソフト）を導入する市町村を支援する。（補助率1/2）
ふるさとキャリア教育推進事業	中学生と地域の大人たちが少人数のグループでテーマに沿って自由に話す教育プログラム「CHA ³ （チャチャチャ）プログラム」のスキームを活用し、将来の鳥取県について考えるワークショップを実施する。地域の大人に加え、若者活躍局のメンバー等の若者も参加。
高校生による活動支援事業	○とっとり夢プロジェクト 県内の高校学校等に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動を支援する。 ○企業探究学習の推進 高校生が地元企業と連携して体験型探究学習を行い、企業への理解を深める。

(新) とっどりの「学ぶ力」パワーアップ総合プロジェクト事業 2 - (7)

「令和7年度全国学力・学習状況調査」の結果において、小・中学校とも全教科の平均正答率が全国平均を下回るとともに、全国平均との差も過去最大となり、本県の児童生徒の学力低下が懸念されている。

このため、(1) 学校の組織・指導体制強化、(2) 教員の指導力向上、(3) 基礎学力の定着に係る学力向上の施策を総合的に推進することで、これからの時代を生き抜く子どもたちの「確かな学力」を育む。

(1) 学校の指導体制パワーアップ

区分	内容
小学校中学年以上における「教科担任制」への転換の加速	<ul style="list-style-type: none"> ○教科指導に強みを持つ教員による指導により、子どもたちの関心や個性に応じた得意分野を伸ばしていくことにも資する「教科担任制」への転換を加速する。 ○国予算を活用したさらなる加配増 ○教員採用試験との連動等による小学校教員の「緩やかな担当教科指定」
チーム担任制等を活用した指導体制再構築	<ul style="list-style-type: none"> ○新卒採用者割合の増加を踏まえ、「学級編製の弾力的運用制度」(※) とセットで、チーム担任・複数担任制を積極的に導入し、指導経験や見識を有する教員を中心に、児童生徒に対し、学力向上につながる環境を担保する。 ※国の学級編制基準を超えない範囲で、市町村、若しくは地域・学校単位で、実情に応じた可変性のある学級編制を可能にすること。 ○一定規模を有する学校に対して加配を行い、就学始期である小学校1年生に学習習慣の定着を図る(モデル事業)。

(2) 教員の指導力パワーアップ

区分	内容
「とっとり学力向上支援チーム」の設置	新たに配置する学力向上支援員(元校長等)と指導主事で構成する「とっとり学力向上支援チーム」を県教育委員会内に設置し、継続的・重点的な学校訪問を実施することで、若手教員等の育成、授業改善による指導力向上を図る。
教科リーダー育成事業	中学校国語、数学、英語3教科において、県内外の有識者等から年間を通して学ぶ専門のグループ研修を実施し、各圏域の核となる教員を育成するとともに、その教員を中心とした地域の教員の指導力向上を図る。
中学校数学パワーアッププロジェクト	中学校数学の拠点校を指定し、各圏域の授業改善を推進する拠点として、講師招聘、学校訪問等による重点的な支援を行うとともに、中学校教育研究団体の数学会と連携した授業改善を推進することで、県内の数学担当教員全体の指導力向上を図る。

(3) 基礎学力パワーアップ

区分	内容
「到達度評価問題」のC B T方式による実施	県教育委員会が作成した「到達度評価問題」を、C B T方式により定期的に配信し、各学校において、児童生徒の理解度の確認につなげ、定着が不十分な内容を繰り返し指導することで基礎学力の定着を図る。
タイピングスキル向上プロジェクト	タイピングアプリ等を活用し、児童生徒が一人一台端末を自由に使い、自分の考えを表現するために必要なタイピングスキルの向上を図る。

(4) 推進体制の強化

区分	内容
学力向上対策の推進に向けた体制整備	<p>様々な分野の専門家と県教育委員会が協議を行う学力向上検討会議を開催し、全国学力・学習状況調査やとっとり学力・学習状況調査の結果等を分析し、学力向上に向けた更なる取組の実践につなげる。</p> <p>また、庁内プロジェクトチームを設置し、学力向上に係る取組の計画立案や進捗管理などを行い、実効性のある取組を推進する。</p>

多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造

(新) 不登校対策事業（誰一人取り残されない学びの保障の推進） 3 - (11)

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策を行うため、不登校児童生徒の多様な学びの場及び居場所を確保するとともに、アセスメントを通じた不登校支援に係る学校の組織力及び教職員の指導力向上を支援する。

区分	内容
包括的支援体制づくりスーパーバイザーの配置 ＜学校支援チーム＞	外部有識者をスーパーバイザーとして学校や市町村教育委員会に派遣し、困難な事案（不登校・非行・児童虐待・いじめ問題等）について、心理、福祉、教育、司法全般からの支援を行う。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーの経験を活かした専門的かつ包括的な支援を行う。
【拡充】学校運営支援専門員の配置 ＜学校支援チーム＞	経験豊富な学校管理職OB等を生徒支援・教育相談センター内に配置し学校や市町村教育委員会から相談のあった事案（いじめ事案、不登校対応等）について、学校現場での経験に基づいた支援を行う。特に不登校の未然防止、校内支援体制づくり等に具体的な支援を行う。また、県立学校経験者を追加配置して全校種に対応できるチーム体制とする。（配置人数を1人→2人に増）
【新規】校内サポート教室支援員配置事業費補助金	小学校、中学校に校内サポート教室を設置・運営する市町村に対して、設置等に係る経費の一部を助成する。（国 1/3、市町村 1/3、県 1/3）
児童生徒等への自宅学習支援	県内3箇所にて教育支援員を配置し、ICT等を活用し遠隔で学習支援を行う。

(新) 学校給食費負担軽減事業 3 - (12)

令和8年度から国事業を活用した公立小学校（義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部を含む）における学校給食費の抜本的な負担軽減を行う。

区分	内容
市町村立小学校等の学校給食費への支援	市町村立小学校等の学校給食費に対して支援を行う。 （国基準額：月額5,200円（年額57,200円）、負担割合：国1/2、県1/2）
県立特別支援学校小学部の学校給食費抜本的負担軽減	県立特別支援学校小学部の学校給食費に対して、国庫補助事業を活用して支援する。 （国基準額：月額6,200円（年額68,200円））

学びを支える教育環境の充実

(新) 未来を創る人材育成推進事業（県立高校教育改革推進事業） 4 - (14)

地域を支える人材や鳥取県や日本、世界に貢献できる人材の育成を推進するため、県立高等学校の魅力化・特色化の推進を図る。

区分	内容
高校教育改革推進コンソーシアム運営	地域の産業界や高等教育機関等と連携し、社会変革を見据えた高校教育改革を進める。 <概要> ・専門性高度化部会、理数系人材育成部会、地域連携部会の3つの部会を設置 ・各部会に関係する県立高校、地元企業等関係機関が所属 ・各部会において、今後社会で求められる県立高校の姿、育てたい力等について議論し、令和7年度に国が示す「高校教育改革グランドデザイン2040（仮称）」に基づき、令和8年度中に県が策定することとされている「高校教育改革実行計画」の策定につなげる。
高校教育改革体制強化専門職員の配置	高校教育改革を促進するため、専門職員等を配置し、取組を強化する。
高校教育改革先導拠点創出事業	以下の3分野において、高校教育改革を先導する拠点校を創出し、取組・成果を他の県立高校に普及する。 ・専門性高度化（アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成）地域産業を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値の実現につながる学びを実践する。 ・理数系人材育成先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、理数的素養を身に付けつつ、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた文理融合の学びを実現する。 ・地域資源を活かした学び推進（多様な学習ニーズに対応した教育機会確保）地域の実情や生徒の学習ニーズに応じた魅力ある学びの選択肢を増やすため、地域の教育資源を活かした多様な学びを推進する。

(新) 大学と連携した教員確保対策事業調設置事業 4 - (15)

県内の教育人材の確保が急務となっていることから、県、鳥取大学等が連携して、地域の教員を地域で養成する体制を整備する。

また、島根大学教育学部とも連携し、特別な体験入学等の実施により県立高校生への説明・授業体験を実施するなど、地元出身者の教員志望者を育成する。

区分	内容
【新規】 鳥取県教員養成奨学金貸付事業 (鳥取大学)	鳥取大学が設定する「地域教員希望枠」により入学した学生に対して奨学金の貸付を行う。 <貸付金額>月額60,000円 <貸付対象者>鳥取大学地域教員希望枠入学生 5名 ※鳥取大学を卒業後、県内の公立学校又は私立学校に6年間教員として業務に従事した場合返還免除とする。
「未来の教師」育成プロジェクト (島根大学)	県立高校拠点校(8校)の生徒を対象に島根大学教育学部に特別な体験入学等を実施いただき、教員を志望する高校生の意識・意欲向上を図る。
スクール・インターンシップの実施 (島根大学)	学校体験活動による教育課題・地域課題の認識と実践力の育成をねらいとしたスクール・インターンシップを実施し、大学と連携・協働した教員養成機能の強化を図る。 ※参加者を対象とした鳥取県教員採用試験における特別選考を新設

(新) 県立学校体育館等空調設置事業 4 - (16)

県立学校の体育館は、生徒の学習・生活・部活等の場であるとともに、災害時には多くの住民の命を守る避難所として活用される場所であることから、空調機器を設置し環境整備を進める。

<事業内容>

(1) 整備計画等の策定

[内容]

- ・整備方針の立案
- ・断熱改修工法、空調方式の検討
- ・イニシャルコストを含めたライフサイクルコストの比較検討
- ・整備計画の策定
- ・空調方式・断熱方式ごとの改修費・整備費の平米単価等の範例提示

(2) 令和9年春頃完成予定工事の設計委託(2校分)

(3) 令和9年度中完成予定工事の設計委託(5校分)

生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進

部活動の地域展開推進事業 5 - (21)

将来にわたり子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、公立中学校等の部活動について、学校から地域クラブ活動への地域展開及び地域連携を推進する。

区分	内容
部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進	・県及び市町において、関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置及び協議会の設置等を支援する。 ・指導者謝金を含めた地域クラブの運営費を補助する市町村に対して、経費の一部を補助する。(国1/3、県1/3、市町1/3)
中学校部活動指導員配置事業	部活動指導員を中学校等へ配置する市町に対して、経費の一部を補助する。 (国1/3、県1/3、市町1/3) ※令和7年度182名→令和8年度204名
部活動外部指導者活用事業	外部指導者を中学校等へ配置する市町に対して、経費の一部を補助する。 ※令和7年度74名→令和8年度90名

令和8年度アクションプラン指標一覧

教育振興基本計画		目標値 (令和8年度)		現況値 (令和7年度)		
項目(番号は、基本計画の関連施策番号)	目標値(令和10年度)					
2(5)	児童生徒に対して、前年度に、教科等の指導に当たって、地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱った学校の割合	(小6)92%	(小6)	91%	83.7%	
		(中3)80%	(中3)	80%	63.8%	
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合	(小6)85%	(小6)	85%	80.5%	
		(中3)75%	(中3)	78%	75.7%	
	「今住んでいる地域の行事に参加している」児童生徒の割合	(小6)85%	(小6)	—	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし	
		(中3)59%	(中3)	—		
	(高2)50%	(高2)	49%	47.1%		
「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」高校生の割合	70%	68%		66.6%		
「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合	60%	58%		55.3%		
2(7)	全国学力・学習状況調査結果の各教科の県平均	全学年全教科で全国平均を上回る	小	全学年全教科で全国平均を上回る	県・全国	
			国語		65.0%・66.8%	
			算数		55.0%・58.0%	
			理科	56.0%・57.1%		
			中国語	全学年全教科で全国平均を上回る	52.0%・54.3%	
			数学		44.0%・48.3%	
	理科	—				
	英語	—				
	全国学力・学習状況調査結果の各教科の「思考・判断・表現」に関する問題の県平均	全学年全教科で全国平均を上回る	小	全学年全教科で全国平均を上回る	県・全国	
			国語		62.4%・63.8%	
			算数		45.7%・48.3%	
			理科	57.6%・58.7%		
			中国語	全学年全教科で全国平均を上回る	52.5%・55.3%	
			数学		35.0%・39.1%	
	理科	—				
	英語	—				
	とっとり学力・学習状況調査結果の各教科の学力レベルを伸ばした児童生徒の割合	全学年全教科で65%を上回る	(小5)国語	全学年全教科で70%を上回る	64.5%	
			算数		63.3%	
			(小6)国語		58.4%	
算数			60.7%			
(中1)国語			全学年全教科で65%を上回る	59.3%		
数学				50.6%		
(中2)国語				35.2%		
数学	54.0%					
(中3)国語	55.2%					
数学	51.3%					
「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合	(小6)90%	(小6)	90%	83.8%		
	(中3)75%	(中3)	75%	65.2%		
	(高2)80%	(高2)	77%	74.9%		

教育振興基本計画			目標値 (令和8年度)		現況値 (令和7年度)
項目(番号は、基本計画の関連施策番号)		目標値(令和10年度)			
2(7)	「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の割合	(小6)74%	(小6)	—	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし
		(中3)65%	(中3)	—	
		(高2)55%	(高2)	52%	
	児童生徒に対して、「将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をした」学校の割合	(小6)90%	(小6)	—	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし
		(中3)100%	(中3)	—	
	児童生徒に対して、「各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けた」学校の割合	(小6)85%	(小6)	85%	80.3%
		(中3)71%	(中3)	71%	70.7%
	児童生徒に対して、「家庭学習の課題の与え方について、校内の教職員で共通理解を図った」学校の割合	(小6)90%	(小6)	—	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし
		(中3)82%	(中3)	—	
	「自分の進路を実現するために、目標に向かって努力している」高校生の割合	(高2)80%	80%		78.2%
	「学校の授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の割合	全学年全教科で80%を上回る	小 国 語	全学年全教科で80%を上回る	79.9%
			算 数		75.2%
			理 科		88.5%
			中 国 語		74.9%
数 学			65.3%		
理 科			72.5%		
英 語			—		
高等学校卒業後の進路決定率	100%	100%		98.1% (R7.3実績)	
高等学校卒業者の大学等進学率	53%	53%		52.4% (R7.3実績)	
難関国公立大学(医学部含む)の合格者数	120人	120人		98人(R7.3実績)	
3(11)	不登校の出現率	全国平均を下回るとともに、前年度数値から低減	(小)	全国平均を下回るとともに、前年度数値から低減	県・全国 2.39%・2.30% (R6実績)
			(中)		7.72%・6.79% (R6実績)
			(高)		2.07%・2.33% (R6実績)
			県:66.5% (R6実績) 全国:61.7% (R6実績)		
	学校内外の機関において相談・指導等を受けた児童生徒数の割合	全国調査同項目数値を上回る	全国調査同項目数値を上回る		
	不登校児童生徒への自宅学習支援事業における「指導要録上の出席扱い」とした児童生徒の割合	80%以上	86%以上		81.5% (R6実績)
	学校いじめ防止基本方針の点検を実施した学校の割合	100%	100%		(小) 89.7% (中) 89.3%
	「いじめが解消しているもの」の割合	全国平均を上回る	全国平均を上回る		県:80.8% (R6実績) 全国:76.1% (R6実績)
不登校児童生徒への支援の結果、登校する又はできるようになった児童生徒及び変容が見られるようになった児童生徒の割合	各年度で前年度数値を上回る	前年度数値を上回る		(小) 74.3% (中) 80.1%	
4(14)	県立高等学校(全日制課程)の定員に対する入学者数の割合	全ての県立高等学校で定員の70%を上回る	全ての県立高等学校で定員の70%を上回る		全県立高等学校(全日制課程)のうち70%を上回った高等学校は68.2%(R6実績)
	県外からの県立高等学校入学者数	前年度を上回る	前年度を上回る		64人(R7入学生)
	入学した高等学校に満足している高校生の割合	前年度を上回る	前年度を上回る		(全日制) 83.7% (定時制) 76.9%

ふるさとキャリア教育の推進

キャリア教育の視点

ふるさと教育の視点

ALLとつとりで力をあわせて！

とりふるでつなぐ鳥取の絆事業
登録を促進し、高校卒業後も鳥取の魅力・企業情報を発信

未来予想図活用によるふるさとキャリア教育
CHA3プログラム×とつとり未来予想図プロジェクト
中学生と地域の大人がテーマに沿って自由に話す「CHA3(チャチャ)プログラム」を活用し、若者活躍局、大学生等の若者も参加し、将来の鳥取県について考えるワークショップを実施

高校生を対象とした県内企業の魅力発信
県内定住、IUTAーン促進を専門とする団体に、企業見学及び経営者・社員交流事業等を委託

鳥取の企業情報ブッシュ事業
子どもたちの好き・興味をもとに、県内企業の情報を検索できるサイトを設置

高校生インターンシップ
地元企業と連携したインターンシップ

普通科高校ふるさとまなびプロジェクト
地元企業の理解や、主体的で意欲的な進路選択に繋がる普通科高校のインターンシッププログラムを実施

地元企業を知る・体験する

親子でおしごと体験ツアー
親子を対象に県内企業を訪問し、仕事を見学、体験するツアーを実施

ふるさとキャリア教育フェスティバル
児童生徒のふるさとキャリア教育の取組を発表する機会を設け、広く県民に周知

ふるさとキャリア教育CMコンテスト
自分たちの住むまちの魅力を紹介する動画のコンテストを実施

デジタル、ICT活用

とつとり教育ポータルサイト
鳥取県内の様々な教育情報にワンストップでアクセスできるサイトを開設

とつとりデジタル教材制作事業
鳥取県に縁のある、地域で活躍する方のインタビュー動画などコンテンツを充実

郷土愛醸成デジタル地域情報活用事業
地域情報を活用し様々な学びを提供するデジタル学習教材を導入する市町村を支援

とつとり夢プロジェクト
地域や学校の活性化につながる高校生の自主的な活動を支援

ふるさとキャリア教育×PBLプロジェクト
(探究的な学びの充実)
PBL(課題解決型学習)によるふるさとキャリア教育を推進

ふるさとキャリア教育発表の場・県民意識醸成

全ての小・中・高校でふるさとキャリア教育を系統的推進

【小学校(幼保)】
体験的に学び、自分にできることを考える
(身近な自然に親しむ、防災安全マップづくり等)

【中学校】
ふるさととの課題解決をめざして行動する
(地域での職場体験等)

【高等学校】
ふるさとに誇りを持ち、生き方を確立する
(探究学習、普通科高校インターンシップ等)

令和8年度予算・県教委の取り組み

学校での取組

学びの改革推進プラン

令和8年度版

社会の創り手の育成

ウェルビーイングの向上

【重点目標】自分の考えを持ち、工夫して表現する子どもの育成

資質・能力の三つの柱
をバランスよく育成

基礎学力の
定着

活用する力の
向上

主体的に学ぶ
態度の育成

「主体的・対話的で、
深い学び」の実現

◆ 基礎的・基本的な内容の
理解・習得
活用する資質・能力の育成

誰一人取り残さない授業づくり

全国学力・学習状況調査等を活用し、**指導と評価の一体化**を図ることを通して、すべての児童生徒が確実に知識を理解・習得し、活用する資質・能力を身に付ける授業の実践

子どもたちの未来を支える教員支援事業

子どもが「わかる」授業
すべての子どもが伸びる授業

とっりの「学ぶ力」パワーアップ総合プロジェクト事業

子ども一人一人の学力を伸ばすための教育データを活用した学力向上推進事業

◆ 教育データ（とっりの学力・学習状況調査等各種調査）の利活用 教育DXの推進

◆ 生涯を通じて
主体的に学び続けるために
必要な資質・能力の育成

児童生徒が自ら学び取る

児童生徒が自ら学び方や学習ペースを選択して主体的に学習を進めることで、**個別最適な学び**を充実させ、児童生徒の可能性を最大限に引き出す学習を展開

とっりのサキドリ研究校推進事業

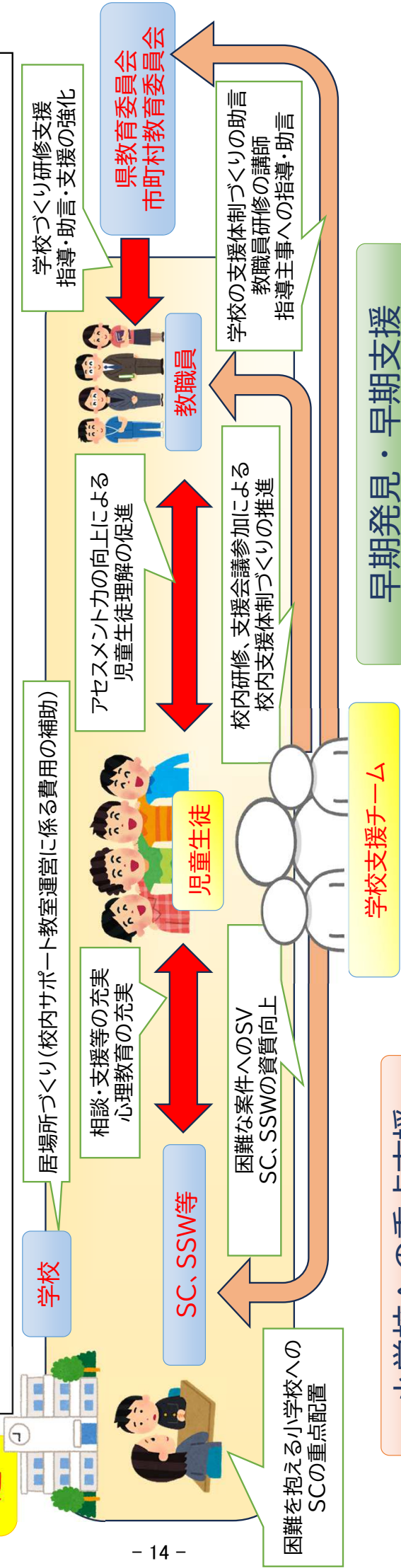
予測困難な社会を生き抜くた
めに必要な資質・能力

不登校対策事業(誰一人取り残さない学びの保障の推進)

テーマ：未然防止の強化、早期発見・早期支援の充実

現状・課題

- ◆ 不登校や暴力行為等の低年齢化が進んでいることに加え、困り感を抱えている児童生徒の要因背景が複雑になってきている。
- ◆ 小学校で不登校になった場合、中学校においても不登校が継続することが多い。
- ◆ 教職員の見立てが不十分で適切な対応、支援につながらないことが多い。



◆ 学校支援チームの設置

- ・ 包括的支援体制づくりスーパーバイザー（外部有識者）、指導主事兼係長、学校運営支援専門員（会計年度任用職員）で構成し、学校における支援体制づくりについて指導・助言を行う

◆ 校内サポート教室運営に係る費用の補助（市町村対象）

- ◆ スクールカウンセラーの重点配置（840時間）
- ◆ 学校生活適応支援員（公立小学校20校）